

会社情報

会社の概況 (2023年3月31日現在)

商号 ソースネクスト株式会社
英文社名 SOURCENEXT CORPORATION
設立年月日 1996年8月2日
本社所在地 〒105-7133

東京都港区東新橋1丁目5番2号
汐留シティセンター 33階

資本金 3,701百万円
従業員数 単体137名(臨時7名含む)
連結157名(臨時7名含む)

事業内容 パソコン・スマートフォンソフトウェアおよび
ハードウェア製品の企画・開発・販売

役員の状況 (2023年3月31日現在)

代表取締役会長 兼 CEO(最高経営責任者) 松田 憲幸

代表取締役社長 兼 COO(最高執行責任者) 小嶋 智彰

取締役 兼 CSO(最高販売責任者) 藤本 浩佐

取締役 兼 CFO(最高財務責任者) 青山 文彦

社外取締役 久保利 英明
社外取締役 安藤 国威
社外取締役 中井戸 信英
社外取締役 大上 有衣子
常勤監査役 廣瀬 正明
社外監査役 小林 哲也
社外監査役 木南 麻浦

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 361,120,000株
発行済株式の総数 136,349,600株
株主数 51,472名

企業理念

社名の意味
「次の常識をつくる」

ソースネクスト株式会社 最高戦略

ミッション
製品を通じて、喜びと感動を、
世界中の人々に広げる

ビジョン
世界一エキサイティングな企業になる

エキサイティングの3条件
正しい、喜ばれる、面白い

バリュー
お客様の声を聞く
新しい市場を創る
挑戦を楽しむ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)
<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

(株式に関する住所変更などのお届出及びご照会について)
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

(特別口座について)
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告の方法により行ないます。
(<https://www.sourcenext.com/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

証券コード 4344
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場


www.sourcenext.com

ソースネクスト株式会社
〒105-7133
東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター33階

●Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における商標もしくは登録商標です。
●その他の会社名、商品名は各社の商標または登録商標です。



ソースネクスト株式会社
2023年3月期事業報告書
2022年4月1日 ~ 2023年3月31日

次の、うれしい♪

IoT

Hardware

Software

ポケットークを グローバルに展開



代表取締役会長 兼 CEO

松田 憲幸

代表取締役社長 兼 COO

小嶋 智彰

皆様におかれましては、ますますご健勝のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、1996年の創業以来、「製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げる」をミッションに、お客様のニーズや時代に合わせ、従来のパソコンソフトやスマートフォン・アプリからIoT製品へと事業領域を拡大して参りました。

当連結会計年度において、当社グループのAI 通訳機「POCKETALK®(ポケットーク)」の国内の販売台数は、国境をまたぐ人の往来に係る規制が撤廃されたことによるインバウンド需要の拡大や、今後の更なるインバウンド、及びアウトバウンド需要回復への期待もあり、家電量販店チャネルを中心に前期比で増加しました。また、海外市場においても、特に米国において教育機関、医療機関、公共機関、そのほか企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によって「ポケットーク」事業の成長が引き続き牽引され、当連結会計年度の米国における売上高は前期比49.2%増となりました。

その他のIoT製品については、360 度web カメラの自社ブランド「KAIGIO CAM360(カイギオ カム360)」や、AI により音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダー「AutoMemo S(オートメモ エス)」が好調で、いずれも売上高は前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は103 億47 百万円(前期比0.4%増)となりました。

一方で、今後の事業拡大に対応するための人件費の増加、「ポケットーク」のTVCMの実施やデジタルマーケティングに注力したことによる広告宣伝費の増加等が影響し、親会社株主に帰属する当期純損失は23億3百万円(前期親会社株主に帰属する当純損失35 億2百万円)となり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますこととなりました。

大変厳しい決算となり、皆様には深くお詫び申し上げます。

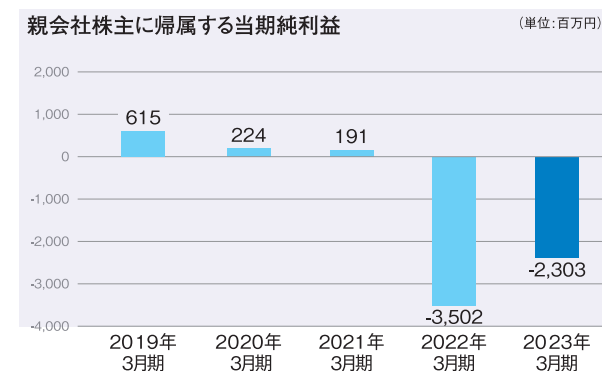
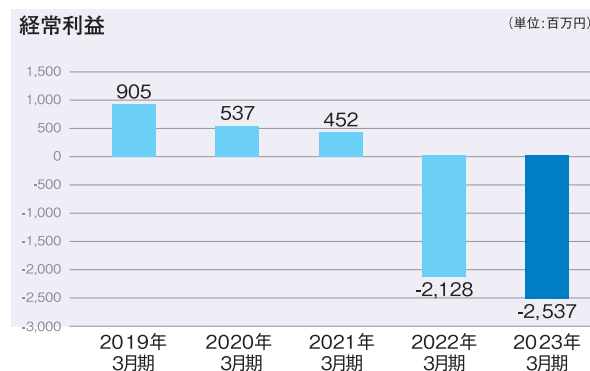
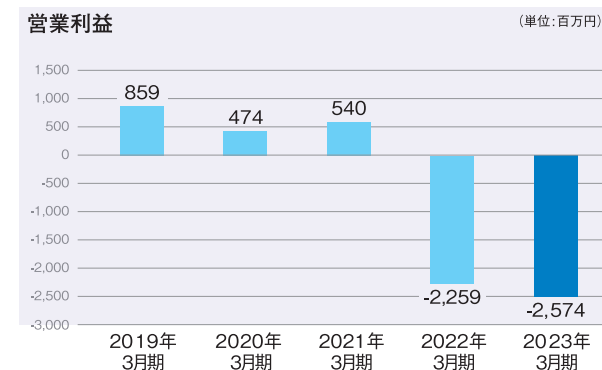
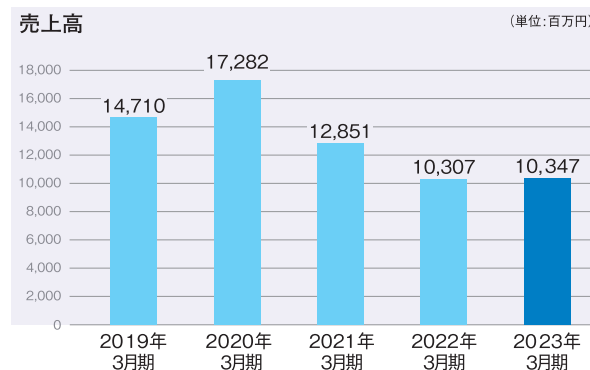
当社は、引き続きお客様に「次の、うれしい♪」を感じていただける製品をつくりだし、世界市場への展開を目指すとともに収支改善に向けて邁進して参りますので、皆様のより一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

連結業績ハイライト

決算のポイント

- ・売上は前期と同水準で推移したものの、今後のポケットーク事業拡大のための戦略的投資による販管費増により経常利益は前期比減
- ・在庫回転率の改善により、営業キャッシュ・フローが黒字化



2024年3月期予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	配当金
第2四半期	6,431 百万円	△969 百万円	△954 百万円	△790 百万円	△5円83銭	0円00銭
通期	16,649 百万円	110 百万円	106 百万円	63 百万円	0円47銭	0円00銭

言葉の壁をなくす

互いに自国語のまま、言葉の異なる相手と対話できる多言語のAI通訳機「ポケットーク」。開発を開始した2018年以来、語学機能の強化、ハンズフリー化、多言語間での同時チャット、さらにリモート会議の画面に相手言語で字幕を表示するソフトを開発。そして、さらなる進化のために、2022年2月には、「ポケットーク株式会社」を設立し「ポケットーク」の事業を、簡易新設分割により当社の完全子会社としました。「言葉の壁をなくす」という事業ミッションの実現の加速を図っています。

AI通訳機「ポケットーク」

おかげさまで出荷台数
100万台突破

2017年12月～2022年12月13日/
初代「ポケットーク」、
「ポケットーク W」、「ポケットーク S」及び
「ポケットーク S Plus」でサンプル等除く

「ポケットーク」は、73言語を音声とテキストに、11言語をテキストに翻訳できるAI通訳機です。新型コロナウイルス対策の緩和によるインバウンド需要の増加を背景に、出荷台数100万台を突破しました。



AI通訳アプリ「ポケットーク」

2022年5月に提供開始。
(iOS版 / Android版)

本アプリは、AI通訳機「ポケットーク」をより身近なスマートフォンで使えるようにしたものです。各アプリストアを通して、グローバルに展開しています。Google Play ベストオブ2022「部門賞」を受賞しました。

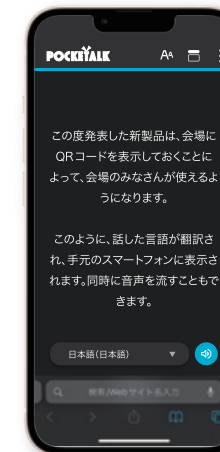


2023年夏頃 提供予定の新製品

同時通訳システム ポケットーク for Business 「カンファレンス」



本製品は、講演イベントなどで利用できる同時通訳システムです。多言語での会議をAI技術によって通訳します。聞き手側はソフトウェアのインストールが不要で、自身のスマートフォンから専用サイトにアクセスするだけで使えます。

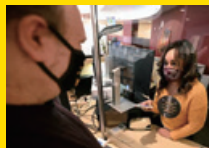


POCKETALK

海外に拡大するポケットーク

アメリカ:

・Colorado DMV (自動車試験場)へ導入、ABC Newsでも放映。



Colorado DMV窓口で、
ポケットークを使う様子

- ・サンディエゴ学区から1,400台を受注。
- ・世界的に注目されているスポーツウェアメーカー Lululemonから受注。
- ・Tyson Foods社(食品加工大手世界5位)で受注。Cargill社(同世界8位)で利用中。
- ・売上前年比27%増加・PO数前年比70%増加。

アジア:

- ・タイマーケット復活: クレステックタイから1,300台を受注。
- ・政府系医療機関 Malaysia Healthcare Travel CouncilへポケットークW30台を寄贈。



明石家さんまさんを起用したCM動画

AI翻訳ソフト

ポケットーク for Business 「同時通訳」



本製品は、同時通訳のように相手の話す言葉を自国語に逐次翻訳し、音声と字幕で理解できるソフトです。こちらの話す言葉を相手の画面に映すこともできます。オンラインでも、対面でも使え、企業の通訳の手配や費用の削減に貢献します。

ChatGPTの開発元OpenAI社の 音声認識技術を採用

「ポケットーク for Business」シリーズでは、OpenAI社が開発しているジェネレーティブAIのひとつである音声認識モデル「Whisper」を採用。音声認識の精度だけでなく、翻訳と発話の際の正確性もさらに向上しました。同社は、ChatGPTのリリース以降、世界中で大きな注目を集めている人口知能(AI)の開発会社です。

動画に字幕をつける

ポケットーク for Business 「ムービー翻訳」

本製品は、制作された動画に対して、翻訳された字幕と音声を追加できるサービスです。マニュアルの多言語化などに役立ちます。



グローバルマーケティング戦略について
お話ししたいと思います。

IoT製品



AutoMemo

文字起こしAIボイスレコーダー オートメモ

オートメモは、録音した音声をAIが自動でテキスト化するボイスレコーダー。議事録の作成を大きく効率化します。2023年4月には、文字起こしサービスを使うための累計アカウント数が7万を突破しました。



スマホ用「オートメモ App」

2022年8月に、スマートフォン用のアプリでも音声録音ができるようにし、専用端末なしでも文字起こしサービスを利用できるようになりました。

webアプリ「オートメモ Home」

2023年夏 提供予定
AutoMemoシリーズで録音した音声データを一元管理できるwebアプリで、テキストデータの編集やデータの共有もできるようになります。また、オートメモ以外の録音ファイルの文字起こしも可能に(2023年冬にリリース予定)。さらなるユーザー拡大を目指しています。



最新のAI技術を採用

ポケットクと同様にOpenAI社の音声認識AIエンジン「Whisper」を採用し、認識精度が大幅に向上。2023年夏には「話者分離」エンジンを採用予定。議事録作成がさらに快適になります。

リモート会議用製品

新型コロナウイルスの感染対策で、一気に普及したリモート会議のための製品で、法人の顧客の開拓を進めています。

カメラ、マイク、スピーカーが一体になった会議用360度webカメラを2製品販売しています。



会議を、変えよう KAIGIO



全員の顔が見える「KAIGIO CAM360」

「カイギオ カム360」は、独自のAIが人物を検知し、参加者全員の顔を拡大して映し出します。



話者にフォーカスする「Meeting OWL」

「ミーティングオウル」は、発言者を自動でフォーカスし、臨場感のある会議を実現します。累計出荷台数は3万台を超え、多くの企業に導入されています。

パソコンソフト

テレワークの急速な浸透で、セキュリティやビジネスソフト、さらに学習ソフト、教育ソフトなどの需要が拡大しています。

ペーパーレス化のニーズに応える「いきなりPDF」



高性能・低価格でPDF作成の常識を変えたロングセラーです。累計導入実績は1万社以上。文書管理の効率アップやコスト削減、テレワークの推進に貢献します。

期限なしのウイルス対策ソフト「ZERO」



ZEROシリーズは「端末固定・期限なし」。入れた端末が使えなくなるまで守り続ける製品です。1台に1本、1回入れれば、セキュリティ対策が完了するため、ウイルス対策の負担を大きく軽減します。

3ブランドの年賀状ソフト



Windows用の年賀状ソフトでトップシェアの「筆まめ」、Mac用でトップの「宛名職人」、そして自社著作の「筆王」と3ブランドのソフト提供。自社サイトでは毎年の自動継続版が売上を堅調に伸ばしています。

パソコンソフト販売本数 7分野でシェア第1位

2022年1月～12月 第三者機関による有力家電量販店の販売実績の集計結果をもとに「PCソフト」から「ビジネスからOCR・翻訳/PDF」「教育からPC・ソフト学習」「実用からハガキ/携帯/キーボード」「グラフィックからビデオ編集・DVD関連」を抽出しメーカー別数量シェアを自社集計。

ユーザーサービス

1800万人を超えるご登録ユーザー

当社は、ダウンロード販売を中心に自社サイトでの通信販売を展開。製品を購入し製品登録されたお客様には、アフターサービスとしてバージョンアップやユーザー割引などのリピート購入を促進しています。ユーザー登録数はのべ1800万人を超え、大きな資産となっています。

スマホ用アプリ & サービス

ソースネクストでは、数多くのスマートフォン向けのアプリやサービスも提供。特に「スマート留守電」に力を入れています。

伝言が読める、留守電サービス



スマート留守電

「スマート留守電」は留守番電話のメッセージを聞けるだけでなく、文字でも読めるサービスです。パソコンのメールやLINEに自動転送できます。

便利な使い方

- ・グループアドレスやSlackのグループチャンネルで会社への留守電を全員で確認可能。
- ・電話による詐欺対策としても有効。

家電量販店や携帯ショップなどでも販売し、累計ユーザー数は25万人を突破しました。

スマホアプリ使い放題サービスに、アプリを提供

ソースネクストのアプリは、スマートフォンのキャリアのアプリ使い放題サービスに採用されています。

提供開始	キャリア	サービス名	提供アプリ数
2013年6月	(株)NTTドコモ	「スゴ得コンテンツ」	14

提供アプリの例



(2023年3月時点)



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,846	12,506
うち現金及び預金	5,451	6,484
うち商品及び製品	4,246	3,345
固定資産	7,134	7,132
有形固定資産	99	77
無形固定資産	3,015	3,075
投資その他の資産	4,019	3,979
1 資産合計	19,981	19,639
負債の部		
流動負債	8,256	7,404
固定負債	1,765	2,331
2 負債合計	10,022	9,736
純資産の部		
株主資本	9,455	8,981
その他の包括利益累計額	127	224
新株予約権	200	258
非支配株主持分	176	438
純資産合計	9,959	9,903
負債純資産合計	19,981	19,639
流動比率	155.6%	168.9%
当座比率	83.6%	104.7%
自己資本比率	48.0%	46.9%

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
3 売上高	10,307	10,347
売上原価	5,677	5,373
売上総利益	4,630	4,973
販売費及び一般管理費	6,890	7,548
営業損失(△)	△2,259	△2,574
4 経常損失(△)	△2,128	△2,537
税引前当期純損失(△)	△3,330	△2,515
法人税等	171	11
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△223
5 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,502	△2,303

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	△330	170
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	△999
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,820	1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	252
現金及び現金同等物の増減額	671	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	5,451
現金及び現金同等物の期末残高	5,451	6,484

ポイント

1 資産合計

3億42百万円減少し、196億39百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加10億33百万円、商品及び製品の減少9億1百万円によるものです。

2 負債合計

2億85百万円減少し、97億36百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少10億円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加3億8百万円によるものです。

3 売上高

「ポケットーク」や「AutoMemo」などハードウェア製品の販売が好調に推移したものの、パソコン出荷台数が減少するなどパソコンソフトを取り巻く市場が下落している影響により、売上高は前期比0.4%増の103億47百万円と同水準で推移しました。

4 経常損失

販売費および一般管理費は、今後の事業拡大に対応するための人件費の増加、「ポケットーク」のTVCMの実施やデジタルマーケティングに注力した事による広告宣伝費の増加等がありました。その結果、経常損失は、25億37百万円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純損失

非支配株主に帰属する当期純損失が2億23百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は23億3百万円となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、3億30百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は、1億70百万円の収入となりました。主な要因は、棚卸資産の減少による収入が8億41百万円増加したことによるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度と比べ支出が19億38百万円減少し、9億99百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が14億55百万円減少したことによるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度と比べ収入が22億10百万円減少し、16億9百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加が33億円減少したことによるものです。

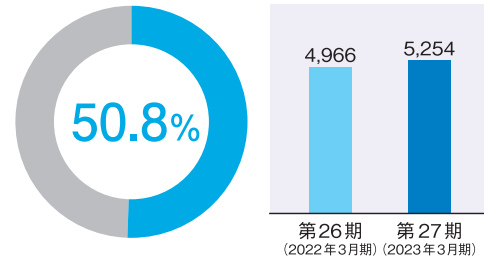
チャネル別概況

オンラインショップ

売上高 52億54百万円(前期比5.8%増)

売上高構成比

売上高 (単位:百万円)



当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップにおいて、IoT製品やソフトウェア製品等の販売を行っております。

営業概況・主な施策

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、店頭販売の実績が全体的に落ち込んでおりましたが、2022年10月からの入国規制緩和に伴い「ポケットーク」の需要が少しずつ回復傾向にあります。
- ・Amazon/楽天等の国内ECサイトの成長が著しく、販売数量を増加させています。
- ・ソフトウェアにおいては「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の年賀状ソフト3ブランドの最新版を発売しました。旧バージョンからのアップグレード販売も好調に推移し、年賀状の市場全体が縮小する中でありながらも、売上及び利益率を維持しました。

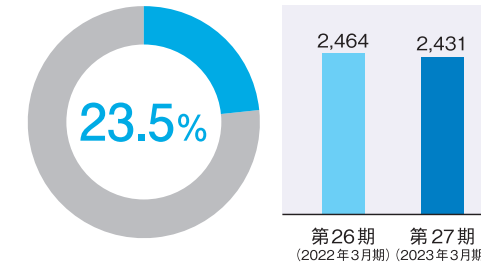


法人営業

売上高 24億31百万円(前期比1.3%減)

売上高構成比

売上高 (単位:百万円)



法人向け「ポケットーク」をはじめとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行っております。

営業概況・主な施策

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実績が全体的に落ち込んでおりましたが、10月からの入国規制緩和に伴い「ポケットーク」の受注出荷が増加しております。企業や自治体のインバウンド需要の増加にかかわらず、国際線飛行機での機内販売や空港でのレンタルなどアウトバウンドの需要も復活の兆しが見えてきています。
- ・「360度webカメラ」につきまして、出社比率の高まりとハイブリッドワークの定着により堅調に推移しております。企業側でのオフィス移転や会議室改修の動きに合わせて、導入事例が増えています。
- ・「スマート留守電」につきまして、携帯電話一次代理店経由にて全国携帯電話ショップ570店舗以上で販売開始しました。

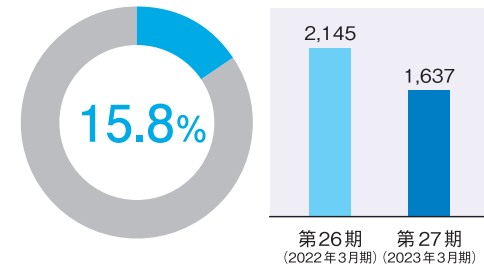


家電量販店

売上高 16億37百万円(前期比23.7%減)

売上高構成比

売上高 (単位:百万円)



主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行っております。

営業概況・主な施策

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、店頭販売の実績が全体的に落ち込んでおりましたが、10月からの入国規制緩和に伴い「ポケットーク」の展開が広がっております。
- ・また、「360度webカメラ」の営業を強化しており、堅調に拡大したことにより、年間4700台と前年比+20%となりました。
- ・一方でパソコン出荷台数の減少に伴い、パソコンソフト市場が落ち込んでおります。コロナ下での需要拡大が一巡したものの、厳しい状況が続いております。PCリユース市場が伸長していることを踏まえ、中古PC市場への営業を強化しております。

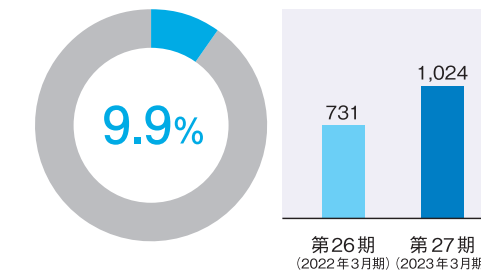


その他

売上高 10億24百万円(前期比40.1%増)

売上高構成比

売上高 (単位:百万円)



主に米国の拠点において個人及び法人向けに「ポケットーク」の販売を行っております。

営業概況・主な施策

- ・海外では米国を中心に「ポケットーク」の販売が拡大しました。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって「ポケットーク」の拡販も縮小しておりましたが、経済活動の再開とともに受注・販売が回復してきております。
- ・特に米国において教育機関、医療機関、公共機関、そのほか企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によって「ポケットーク」事業の成長が引き続き牽引されています。



トルコ地震 医療x緊急支援の現場でのポケットク活用

特定非営利活動法人

TMAT様の緊急医療支援チーム



NPO法人TMATはトルコ地震被害の復旧・復興支援のため、2月7日～3月2日の期間でトルコ共和国に総勢23名を派遣し、災害医療支援活動を実施。その活動現場での、コミュニケーションをサポートするため、ポケットクを活用いただきました。

「ポケットク字幕」が 日経優秀製品・サービス賞2022 最優秀賞を受賞



「ポケットク字幕」はweb会議の音声を翻訳し、画面に字幕として出せる翻訳ソフトです。翻訳結果をあたかも映画の字幕のように表示でき、「Zoom」や「Teams」などさまざまな会議システムに対応しています。

2023年に新たな機能を搭載し、ポケットク for Business「同時通訳」として、新たな製品に生まれ変わりました。

よくあるお問合せ

Q. 最も人気の高い製品・サービスは何ですか？

A. AI通訳機「ポケットク」及び、AIボイスレコーダー「オートメモ」などIoT製品が好評です

「ポケットク」は2017年12月の発売以来、累計出荷台数100万台を突破（2022年12月時点）。リモート会議で「ポケットク」が使えるようになったことや、米国での認知が高まり国内におけるサービスの向上の為に、医療機関や、学校、公共機関等での採用が加速しています。また「ポケットク」で培った音声認識等の技術を活かした、文字にできるボイスレコーダー「オートメモ」は、音声認識精度などの地道な改善を続け、サービス利用アカウント数が6万を超えるなど、好評いただいています。

Q. 株主還元策はどのように考えていますか？

A. 安定的に配当する方針を堅持しています

業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮し利益配分を基本方針としております。これまで10から15%の配当性向にて配当を実施しておりました。しかしながら、当期は23億3百万円の当期純損失を計上しております。業績の回復に全力を注ぐと共に、中長期的な成長を支える基盤を立て直していくため、誠に遺憾ではございますが当期につきましては無配を予定しております。

株主還元施策として導入した株主優待制度に関しましては、引き続き実施いたします。保有いただいている株数に応じて、当社サイトでの購入の際にご利用できるソースネクストeポイント(特典ポイント)を進呈いたします。

Q. 今後の事業戦略は？

A. インバウンド・アウトバウンドの需要回復に向けて「ポケットク」の拡販及び、ビジネス向け製品やリモート会議に対応した製品を拡充します

インバウンド・アウトバウンドの数は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復傾向にあります。人流の大幅な回復を見据えて「ポケットク」の機能拡張、国内のみならず世界での販路拡大を推し進めます。「ポケットク」は専用端末の事業だけでなく、ソフトウェアで同時通訳できる「ポケットク for BUSINESS同時通訳」も並行して販路拡大していく予定です。360度カメラ「カイギオカム 360」や、AIボイスレコーダー「オートメモ」などのIoT製品、ビジネス用ソフトウェアは今後も拡充し、時代の変化に対応した新製品を投入していきます。

Q. コンプライアンス体制の構築はされていますか？

A. コンプライアンス重視の風土を築いております

当社の理念「世界一エキサイティングな企業になる」では、エキサイティングを「正しい、喜ばれる、面白い」と定義し、正しさを求める風土を醸成しています。また、勤務形態を問わず入社時と年に1度の研修やテストの履修を義務づけるほか、社員で構成される委員会活動などで教育をしております。さらに、法令上疑義のある行為は、全従業員が匿名で当社と利害関係のない独立機関を通じて会社に報告できる通報窓口を設置、運営しています。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4344

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ [MAIL:info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)